

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎  
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎  
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	13,213,136	13,968,704	17,804,873
経常利益 (千円)	3,020,558	3,827,142	4,301,720
四半期(当期)純利益 (千円)	1,655,946	2,392,002	1,831,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,534,086	2,451,554	1,750,401
純資産額 (千円)	53,350,696	54,862,190	53,564,257
総資産額 (千円)	76,695,049	79,850,892	77,700,939
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.79	8.37	6.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	69.6	68.7	68.9

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.43	4.40

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(サービス事業)

当第3四半期連結会計期間において、空調設備の設計・施工管理を行う株式会社タックの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、平成25年2月に策定した中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業を推し進め、引き続き売上が好調な南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）関連へ継続して投資を行うなど、収益力の強化に努めました。

また、東京サマーランドの森林エリアにおいて、東京都及び公益財団法人東京都農林水産振興財団が実施している花粉の少ない森づくりを進めていく「企業の森」事業に協賛し、企業の社会貢献活動PRや研修の場として提供する、新たな取り組みを行いました。

さらに、当社グループが所有する宮城県石巻市のスイミングスクールを通じ、地域に根差した被災地への支援活動を平成24年10月より継続実施するなど、企業価値の更なる向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,968百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は3,855百万円(同26.6%増)、経常利益は3,827百万円(同26.7%増)、四半期純利益は2,392百万円(同44.4%増)となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

当第3四半期連結会計期間において、空調設備の設計・施工管理を行う株式会社タックの発行済株式すべてを取得し連結子会社といたしました。なお、これにより同社をサービス事業セグメントとして区分することとなりますが、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	6,907	15.5%	2,068	70.3%
遊園地事業	2,619	4.0%	215	16.4%
倉庫賃貸事業	3,353	1.5%	2,016	1.2%
サービス事業	1,129	0.9%	239	1.8%
セグメント間取引の消去等	41		684	
合 計	13,968	5.7%	3,855	26.6%

#### [公営競技事業]

大井競馬は73日開催され、前年同期と比べ開催日数は8日減少いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計122日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が460レース実施されました。

この間、昨年運用を開始した南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）による地方競馬の広域発売の拡大や三重勝賭式「SPAT4 LOTTO トリプル馬単」、さらに投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4 プレミアムポイント」の導入効果が寄与し、売上が増加いたしました。なお、南関東4競馬場公式ウェブサ

イトにつきましては、表示方法の変更による利便性の向上を目的としたシステム改修を行い、SPAT4プレミアムポイントにおいても会員の中から抽選で「門別競馬観戦&牧場めぐりの旅」ツアーに招待するなど各種キャンペーンやイベントを実施し、更なる勝馬投票券の売上増加並びにファンサービスの向上に取り組みました。

なお、大井競馬場リニューアル計画に基づく新2号スタンドの建設につきましては、同スタンド名を大迫力のゴール前を一望できるという意味を込め「G-FRONT(ジーフロント)」と決定し、ダート競馬の祭典「第15回JBC(ジャパンブリーディングファームズカップ)競走」の開催期間初日にあたる11月1日のオープンに向け作業を進めました。

伊勢崎オートレースは57日開催され、前年同期と比べ開催日数は11日減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ257日実施されました。

この間、より迫力のあるレース映像をお楽しみいただくため、4月に大型映像装置を分割画面からフル画面仕様へ改修いたしました。

伊勢崎オートレース場内において当社が運営業務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」及び同施設内にて中央競馬の勝馬投票券発売を行う「J-PLACE伊勢崎」につきましては、6月に来場者増加に伴うお客様への利便性及び安全性の向上を図るため、エレベーター2基を更新したほか、J-PLACE伊勢崎開設1周年を記念して「JRA東京競馬場観戦バスツアー」を実施し、ファンサービスに努めました。

なお、オートレースと競馬の相乗効果を図るため、9月の「SGオートレースグランプリ」開催時などで、J-PLACE伊勢崎において、競馬ファン向けにオートレースの解説イベントを開催するなど、売上増加策にも取り組んでおります。

以上の結果、公営競技事業の売上高は6,907百万円(前年同期比15.5%増)、セグメント利益は2,068百万円(同70.3%増)となりました。

#### [遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、ゴールデンウィーク期間より、屋外プールの一部及び昨年7月にオープンした大型ウォーターアトラクション「DEKASLA(デカスラ)」などの人気スライダーを営業し、夏季期間以外の集客強化に努め順調に推移してはりましたが、8月中旬以降の記録的な異常気象の影響もあり売上は伸び悩みました。

その他、昨年3月に開始した太陽光発電システムによる売電事業に加えて、同じく3月オープンの「ゴルフパートナー東京サマーランドゴルフ練習場店」につきましては、堅調な成績を収めました。

なお、ファミリーパーク内において、愛犬と一緒に自然との共生が体験できるアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village(わんだふるネイチャーヴィレッジ)」の整備を進め、10月1日にプレオープンいたしました。来春には、ドッグプールやオートキャンプサイト、バーベキュー場などを新たに加えグラウンドオープンを迎える予定となっております。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は75万人で、遊園地事業の売上高は2,619百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益は215百万円(同16.4%減)となりました。

#### [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、3月に勝島地区2号倉庫の外壁塗装、8月に勝島第2地区ABC棟油圧50tエレベーターの改修を行うなど、施設の環境整備と維持管理に努めました。

この間、平成25年7月に取得したマルチテナント型倉庫の「勝島第2地区ABC棟・一般棟」においては、ホームページの活用や短期利用の提案など更なる営業活動の強化を行うことで、稼働率の向上に努め、賃料収入の増加を図りました。

しかしながら、勝島地区・平和島地区の大型倉庫においては、物流合理化を目的とした拠点の再編が進む中、周辺地域における大型物流施設の新規供給、建替えが相次いだことから、事業者間競争の影響などにより一部賃料の減額がありました。

以上の結果、売上高は3,353百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は2,016百万円(同1.2%減)となりました。

## [サービス事業]

サービス事業におきましては、オフィスビル「ウイラ大森ビル」において、4月より同施設の管理運営に関する業務をグループ会社で直営化し、新たな事業展開を見据えた取り組みを行うとともに、地域の子育て支援にも寄与するため、1階に大田区の認可保育園を新テナントとして誘致し4月に開園したほか、その他のフロアにおいても稼働率の向上に努めました。さらに、昨年4月に増設を行ったトランクルーム「千住東ライゼボックス」が通期稼働したことで、賃料収入が増加いたしました。

また、コンビニエンスストア「ローソン大井競馬場前店」においては、2月に近隣へ競合店がオープンした影響もあり、売上が減少しておりますが、従業員教育の徹底や出張販売などを行うことで、売上の回復を図っております。

その他、大井競馬場前ショッピングモール「ウイラ大井」、賃貸マンションなどにつきましては、効率的な運営に取り組み、安定的な収益を確保しております。

なお、5月より、オフィスビル「ウイラ大森ビル」において、魅力的なオフィス環境を提供するため、共用部分のリノベーション工事として各階トイレ等の改修を順次進めており、12月に完成予定となっております。

7月には、「新たな事業への積極的展開」を図るためM&Aを活用し、空調設備の設計・施工管理を主に行っている株式会社タック（東京都品川区）の発行済株式すべてを取得し、連結子会社といたしました。今後は、大型施設を保有する当社において、シナジー効果を発揮する運営を行います。

以上の結果、売上高は1,129百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は239百万円（同1.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,149百万円増加し、79,850百万円となりました。これは、現金及び預金が1,734百万円、投資有価証券が1,430百万円の増加などに対し、営業未収入金が798百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し、24,988百万円となりました。これは、固定負債のその他が742百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,297百万円増加し、54,862百万円となりました。これは、期末配当金及び当期中間配当金を1,143百万円実施し、四半期純利益を2,392百万円計上した結果、利益剰余金が1,248百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.9%から68.7%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

### 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において完了したものはありません。

### 重要な設備投資の新設等

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,888,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,665,000	283,665	
単元未満株式	普通株式 2,095,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,665	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,888,000		1,888,000	0.65
計		1,888,000		1,888,000	0.65

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,659,387	7,394,006
営業未収入金	2,306,721	1,507,781
有価証券	3,658,576	3,710,004
たな卸資産	78,937	161,984
繰延税金資産	115,268	157,458
その他	286,303	318,335
流動資産合計	12,105,195	13,249,571
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,705,741	20,877,356
建物附属設備（純額）	4,749,916	4,367,456
構築物（純額）	6,423,296	6,150,195
機械装置及び運搬具（純額）	1,806,907	1,615,724
土地	22,336,079	22,358,005
信託建物（純額）	1,727,151	1,713,414
信託建物附属設備（純額）	164,261	184,078
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	531,635	1,852,840
有形固定資産合計	61,619,117	61,293,197
無形固定資産		
ソフトウェア	702,554	634,244
のれん	-	189,675
施設利用権	21,380	16,935
その他	11,594	11,594
無形固定資産合計	735,529	852,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,544	2,946,108
長期前払費用	381,528	397,758
繰延税金資産	492,773	391,597
長期立替金	763,908	528,860
その他	87,342	191,348
投資その他の資産合計	3,241,097	4,455,673
固定資産合計	65,595,743	66,601,321
資産合計	77,700,939	79,850,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	559,412	578,284
1年内返済予定の長期借入金	-	144,258
未払金	446,987	374,023
未払法人税等	1,016,935	848,025
未払消費税等	375,197	302,122
賞与引当金	39,197	124,197
ポイント引当金	64,821	140,578
その他	538,502	519,095
流動負債合計	3,041,052	3,030,585
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期借入金	-	115,996
長期預り金	2,192,892	2,168,225
退職給付に係る負債	1,183,894	1,206,101
資産除去債務	426,058	425,557
繰延税金負債	-	6,910
その他	292,784	1,035,324
固定負債合計	21,095,628	21,958,116
負債合計	24,136,681	24,988,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	36,126,864	37,375,757
自己株式	384,902	395,414
株主資本合計	53,185,927	54,424,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,329	437,881
その他の包括利益累計額合計	378,329	437,881
純資産合計	53,564,257	54,862,190
負債純資産合計	77,700,939	79,850,892

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 13,213,136	1 13,968,704
売上原価	1 9,120,478	1 9,039,806
売上総利益	4,092,658	4,928,897
一般管理費	1,047,810	1,073,688
営業利益	3,044,848	3,855,208
営業外収益		
受取利息	4,068	10,896
受取配当金	14,767	16,890
その他	39,186	18,136
営業外収益合計	58,022	45,922
営業外費用		
支払利息	74,203	73,831
その他	8,108	156
営業外費用合計	82,312	73,988
経常利益	3,020,558	3,827,142
特別利益		
補助金収入	-	35,196
固定資産売却益	118,657	-
投資有価証券売却益	-	136,721
特別利益合計	118,657	171,917
特別損失		
固定資産売却損	58,214	-
固定資産除却損	382,594	36,694
固定資産撤去費用	1,460	136,250
その他	-	11,305
特別損失合計	442,269	184,249
税金等調整前四半期純利益	2,696,946	3,814,811
法人税、住民税及び事業税	1,042,595	1,360,247
法人税等調整額	1,594	62,561
法人税等合計	1,041,000	1,422,808
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655,946	2,392,002
四半期純利益	1,655,946	2,392,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655,946	2,392,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,860	59,551
その他の包括利益合計	121,860	59,551
四半期包括利益	1,534,086	2,451,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,534,086	2,451,554
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社タックの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社のみなし取得日を平成27年9月30日とし、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。 )を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,239千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 (売上高等の季節的変動)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	2,298,805千円	2,325,128千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	428,748	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	428,714	1.50	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	714,469	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	428,640	1.50	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タック

事業の内容 空調設備の設計施工、保守サービス

企業結合を行った主な理由

大井競馬場をはじめ大型施設を保有する当社にとって、大型施設の空調設備工事に実績のある同社株式を取得することで、当社グループの中期経営計画に掲げるシナジー効果のある新規事業への展開を図り、事業基盤を強化するため

企業結合日

平成27年7月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	750,000千円
取得原価	750,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

189,675千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,980,142	2,728,648	3,404,698	1,099,647	13,213,136	-	13,213,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	39	-	39,986	41,643	41,643	-
計	5,981,759	2,728,688	3,404,698	1,139,633	13,254,780	41,643	13,213,136
セグメント利益	1,214,622	258,065	2,041,236	244,373	3,758,297	713,448	3,044,848

(注)1.セグメント利益の調整額 713,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,906,118	2,619,375	3,353,383	1,089,826	13,968,704	-	13,968,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673	91	-	39,261	41,026	41,026	-
計	6,907,792	2,619,466	3,353,383	1,129,088	14,009,730	41,026	13,968,704
セグメント利益	2,068,013	215,644	2,016,044	239,893	4,539,596	684,387	3,855,208

(注)1.セグメント利益の調整額 684,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「サービス事業」セグメントにおいて、株式会社タックの株式を取得し、連結子会社としたことによりのが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては189,675千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円79銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,655,946	2,392,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,655,946	2,392,002
普通株式の期中平均株式数(株)	285,815,690	285,769,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	428,640千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	保	有	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。